

高齢者協同組合の構想と取り組みについて

宗田 幸彦（東京都／センター事業団）

1、誰もが人間らしく

生涯を過ごしたい

人生80年時代といわれているいま、第一線で就労する期間は約40年。第一線をはなれた後も20年から40年の長い期間があります。

人生の中で重要な位置を占めるこの期間の生活がどういふものになるかは、多くの人の強い関心事であるとともに、大きな不安ともなっています。

終戦直後の平均寿命は、男50.2歳、女53.5歳で、この頃は死ぬまで働いていたし、働けていましたが、今は働ける力も能力もあるのに定年制で仕事をとり上げられてしまいます。

いまでさえ低い水準の年金が、支給開始年齢を遅らされようとしていますし、消費税率アップの動きも、老後への不安にいっそう拍車をかけています。

「誰でも最後まで幸せに人生をおくりたい」こうした願いに応え、人生の中で高齢期を真に豊かなものにするために、「働ける間は働き、働けなくなったらみんなで助け合う、高齢者自身が基本的に自分達の力で、助け合って自立できる仕組みを作ろう、高齢者自身が主人公として、自らの人生を主体的に生き抜く道をめざそう。」こうして高齢者協同組合の構想が生まれてきました。

2、高齢者が自立して生活

——不安がいっぱい

高齢者の自立のためには、①経済的に自立できる収入があること、②精神的にも、肉体的にも健康が維持されていること、③生きる能力を身につけていることが最低の条件として必要ではないでしょうか。

しかし、高齢者が自立して生活していくには、あまりにも不安がいっぱいです。

①経済的問題では、「定年退職後の収入は大丈夫か」、「定年退職後も働ける仕事が見つかるだろうか」、「年金の支給開始年齢の引き上げや消費税はどうなるのか」などの不安。

②健康上の問題では、ねたきりや介護を要する高齢者が増える事が予想される中で、「自分の健康は大丈夫か」、「万一の時は誰が面倒を見てくれるのか」、「その時の費用はどのくらいかかるか」、「それをはたして負担できるか」等の不安。

③生活能力の問題でも、「高齢者世帯になったとき、毎日の食事は自分で作れるか」、「洗濯、掃除、ボタン付けなどの日常生活はどこまで自分でできるか」などの不安もっています。

しかも頼りになるはずの自治体も、老人保健福祉計画はつくるものの、その実行は予算上の制約から「計画を縮小の方向で見直しせざるを得ない」自治体も少なくありません。

3、高齢者協同組合で

高齢期を豊かに創造しよう

高齢者協同組合は、高齢期の人生を人任せにするのではなく、自らが主体的に生き抜くための場です。

高齢者協同組合は高齢者にあつた仕事を確保し、助け合いながら、能力を生かし働き続けることで成長しつつ、そのことを通じて健康を守るし、経済的にも生活をきさえるところです。

高齢者協同組合は、自立のための生活能力も身につけ、もし働けなくなっても仲間で支えあい、お互いに生きがいのある人生を全うしようというところです。

とりくみの基本方向

①高齢者協同組合は、営利を目的とする事業体ではなく、組合員（高齢者）が、自主的につくりあげ、運営していきます。

②協同組合の原理原則にもとづいて、みんなでたすけあい、要求にもとづいてみんなの力(智恵・情報・労力・資力)を出し合い事業を行います。

③高齢者協同組合は、高齢者が主人公となって生きようという立場にたって、自治体・行政にも公共の役割や責任を果たしてもらおう運動も強力にすすめます。

具体的な事業は

①高齢者に必要な情報の収集と提供——高齢者のための自治体の制度紹介、就労機会の紹介、健康医療のための情報、高齢者の運動や組合員の様子を知らせる、レクリエーションや講座などの開催情報などを行います。

②高齢者に適した就労の場の確保と開発拡大——自治体に対して積極的に働きかけます。東京では、東京都の高齢者就業総合システムづくりの中で、東京都高齢者就業事業団協議会が高齢者就労の受け皿として発足しました。

③高齢者の生活に必要な物資・サービスの共同購入と供給——食べ物で手を抜くことが健康状態を急速に低下させるので安心して食べられる老人給食の供給、良い介護のヘルパー、福祉介護用品、病院などへの送迎、ハウスクリーニング、住宅改造などに取り組みます。

④文化、レクリエーション事業——東京では準備会が「秋川溪谷—若がえりの旅」を実施、30人が参加しています。

⑤高齢者生活学校——高齢期の生活を豊かにし、自立した生活のために知っておかなければならないこと、身につけておかなければならないことを仲間と楽しく学習します。藤沢では「男のための裁縫教室」や「男のための料理教室」が開かれました。健康講座、教養講座などで生活能力をアップします。

⑥たまり場づくり——高齢者が気軽に集え、講座を開いたり、体操したりできるたまり場をつくることは、就労出来なくなっても友達に逢ったり、出かけてみんなで何かを一緒にやるという社会性のある生活によって健康を維持する重要なポイントです。生活学校やレクリエーションも同じよう

な役割をもちます。鎌倉では「女性のつどい」で「主人公とは」など話し合い主体的に生きる仲間の関係を強めています。

⑦高齢者体操づくりと普及——愛知の高齢者事業団ではストレッチ体操を基本にした健康体操が仲間の間で広がり始め、作業にかかる前に毎日実施する現場もでてきます。

⑧手紙運動——高齢者の全国的な輪を作り出すことや、別々に暮らしている家族の結ぶ付きを強める手紙での交信やニュースの発行をみんなで取り組みます。

これらの事業は、高齢者協同組合が独自にすすめるものと、高齢者給食宅配事業、ヘルパー派遣事業、病院などへの送迎事業、高齢者が住みやすい住宅への改造などは高齢者協同組合をささえる労働者協同組合のサポート事業として協力しながらすすめます。

4、高齢者協同組合づくりに 足を踏みだそう

センター事業団では、高齢者協同組合全国準備会を12月に発足させるとともに、年内に各事業所、職場で話し合うための、高齢者協同組合の職場討論資料をつくり、来年1月から各地域での準備会の発足と、準備会会員の組織化を開始します。

各事業所での取り組みの流れは、事業所での十分な討議を経て、おおよそ次のように取り組みます。

①それぞれの地域で準備会発足の準備をすすめます。他の組織との提携やネットワークを重視し、特に生協、農協、労組、高齢者組織との協力を強めながら準備会への参加を呼びかけ、準備会を発足させます。

②労働者協同組合員は、まず自分が高齢者協同組合準備会に加入し、家族やまわりの高齢者に加入を呼びかけます。

③準備会は、班体制を整備しながら加入した高齢者が自分たちの要求を出しあい、生活学校やレクリエーションなど、出来るところから事業をす

すめます。自治体との協力関係を強めながら給食やヘルパー事業へ分野を広げます。

④働きたい高齢者も積極的に組織し、その人たちを中心にしながら、自治体などへの仕事確保の運動もすすめます。

⑤準備会は加入した高齢者の要求にもとづき、事業計画をつくっていきます。

⑥準備の状況を見て、地域ごとの高齢者協同組合を発足させ、法人認可が可能な組織に成長した段階で、県単位で法人認可を受けます。

全国準備会は、各地域での取り組みの情報の収集や提供を行いながら、各地域の高齢者協同組合づくりを援助し、第9回総代会にあわせて結成総会をおこないます。

事業と運動を統一した本格的な高齢者自身が主体となった組織がまだない中で、未知の部分も多く、一人一人の高齢者自身の要求や智恵や工夫のなかで実践をつみかさねながらつくっていくものです。

厚生省のある幹部は、高齢者協同組合構想に対して絶賛し、「みなさんは、事業体として全国で多様な仕事をしいるという土台があるので、成功すると期待している」と表明しています。

高齢化社会に向かって、高齢者自らの人生を自分たちの力で豊かなものに創造しようという大運動に、力をあわせて挑戦しましょう。

<特集 労働者協同組合運動の新段階>

映画『病院で死ぬということ』

自主上映運動が示す「協同」の可能性

鈴木 剛（東京都／センター事業団・映画事務局）

「病院で死ぬとういこと」を

取り巻く現状

映画産業の衰退は著しいものになっている。かつて高度経済成長期に7500の映画館と年間11億人を越える入場観客数を誇った花形産業も、現在は映画館1700・観客数1億2千万にまで激減している。作品自体の量質も低下が甚だしいとされている。（毎日新聞4/29）

その原因は様々に指摘されているが、最もよく言われることは、テレビ・ビデオなどのメディアが急激に増大したことであろう。これは1970年代以降の構造危機を受け、資本側の商品戦略が高度消費社会の創出を第一義としたことに無論規定される。その一例として、家電業界は「一家一台」さらには「一人一台」と、誰もが所有するまでにAV製品を行き渡らせたわけである。他人との繋がりがからおそ無縁なワンルームマンションで、



お手軽にビデオソフトを楽しむ若者たちの足が映画館から遠のいたのも無理もない話である。

いや、今や高齢者も地域における協同性の喪失とともにテレビ漬けの状態に置かれている（ある調査によると、高齢者が一日にテレビを観る時間は平均して6時間を超えているという！）このことが高齢者の心身両面に悪影響を与え、いわゆる「ねたきり老人」の増加の原因になっているとい